

# 令和8年度当初予算(案)の概要

## 【1】主要な施策

第6次守口市総合基本計画に掲げる「いつまでも住み続けたいまち 守口」の実現に向け、具体的な行財政改革と政策創造の指針として、令和6年2月に守口市行政経営プランを策定しました。令和8年度においても、市の保有する経営資源を最大限に活用し、行政コストを抑えつつ市民サービスの向上を目指す「行政経営」の視点を持ち、不断の行財政改革の取組と並行して以下の柱に基づく施策を進めます。

### 未来への投資促進

【子育て支援の充実】 こども誰でも通園制度の実施に伴う支援給付及び施設整備に要する費用補助、市立にじいろ認定こども園の民間移管に向けた引継ぎ保育費用補助、ヤングケアラー支援体制の強化 等

【教育の充実】 全員喫食制中学校等給食の推進、校内教育支援センター支援員の拡充、児童数の増等に伴う守口小学校及びさくら小学校の校舎整備に係る必要備品等の購入 等

健康寿命の延伸 在宅医療体制の推進、高齢者の補聴器購入への助成、地域生活支援拠点(相談機能)の整備、視覚障がい者外出支援の強化、おおさか健活マイレージの市独自ポイントの拡充 等

安全安心のまちづくり 錦コミュニティセンター体育室の整備、東部エリアコミュニティセンター隣接地の公園整備、密集市街地における主要生活道路の拡幅 等

魅力あふれるまちづくり 市制施行80周年記念事業、守口市駅北側エリアリノベーションの推進、都市計画道路豊秀松月線の整備、新たな中小工業者等の立地促進及び拠点強化支援 等

## 予算規模

(単位：千円、%)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	74,780,000	79,398,480	▲ 4,618,480	▲ 5.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	13,946,000	14,223,000	▲ 277,000	▲ 1.9
	後期高齢者医療事業会計	3,107,000	2,818,000	289,000	10.3
	介護保険事業会計	17,984,000	18,054,000	▲ 70,000	▲ 0.4
	公共用地先行取得事業会計	416,000	486,000	▲ 70,000	▲ 14.4
	< 小 計 >	35,453,000	35,581,000	▲ 128,000	▲ 0.4
	水道事業会計	4,476,936	4,497,039	▲ 20,103	▲ 0.4
	下水道事業会計	8,655,620	8,385,822	269,798	3.2
	《特別会計合計》	48,585,556	48,463,861	121,695	0.3
【 総 計 】	123,365,556	127,862,341	▲ 4,496,785	▲ 3.5	

- 一般会計予算は747.8億円となり、前年度から46.2億円、5.8%の減少となっています。
- 後期高齢者医療事業会計予算は31.1億円となり、前年度から2.9億円、10.3%の増加。高齢者負担率の増加及び子ども・子育て支援納付金分が医療保険料と併せて徴収が開始されることから、予算が増加しています。
- 下水道事業会計予算は86.6億円となり、前年度から2.7億円、3.2%の増加。主に流域下水道への維持管理負担金及び下水道設備の点検整備費用が増加したため、予算が増加しています。
- 各会計予算の総計は1,233.7億円となり、前年度から45.0億円、3.5%の減少となっています。

## 【2】 一般会計の内訳

### 1 歳出

#### ○増減の主な内訳

##### 増加要因

- ・ 市民保健センターの老朽化に伴う空調設備の更新等の施設整備費の増(前年度から+8.1億円)
- ・ 今後収集予定であるプラスチック使用製品の保管場所の確保のために実施する旧第4号炉焼却施設解体工事及び資源物ストックヤード建設工事实施設計業務委託の増によるごみ処理事業の増(前年度から+6.0億円)
- ・ 公定価格が増額改定したことによる認定こども園等運営助成事業の増(前年度から+6.0億円)

##### 減少要因

- ・ 令和7年度に契約予定であった八雲中学校区義務教育学校建設工事が契約に至らず、現在は再積算中であり予算計上していないこと等による小中学校施設整備費の減(前年度から△66.0億円)
- ・ 弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園や旧佐太老人福祉センター跡地公園における工事完了等による公園整備費の減(前年度から△4.4億円)
- ・ システム標準化移行に伴う基幹系業務システム構築及び基幹系端末更新の完了による電子計算組織管理運営事業の減(前年度から△4.4億円)

#### ○款別でみた歳出の特徴

- ・ 総務費は、システム関連経費(端末費用含む)の減や庭窪コミュニティセンターにおける工事等の減などにより、前年度から15.3億円、20.0%の減
- ・ 衛生費は、市民保健センターの施設整備費の増や旧第4号炉焼却施設解体工事及び資源物ストックヤード建設工事实施設計業務委託の増によるごみ処理事業の増などにより、前年度から15.7億円、32.9%の増
- ・ 教育費は、令和7年度に契約予定であった八雲中学校区義務教育学校建設工事が契約に至らず、現在は再積算中であり予算計上していないこと等による小中学校施設整備費の減などにより、前年度から56.7億円、46.9%の減

最近3カ年度の一般会計歳入歳出予算の比較(歳出)

年 度 項 目	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率	当初予算額	構成比	対前年度 伸び率
款	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	385,756	0.5	△ 2.2	381,354	0.5	△ 1.1	380,280	0.5	△ 0.3
2 総 務 費	6,381,168	8.6	8.0	7,674,092	9.7	20.3	6,143,109	8.2	△ 20.0
3 民 生 費	41,822,435	56.5	6.7	43,333,519	54.6	3.6	44,295,386	59.2	2.2
4 衛 生 費	4,802,719	6.5	△ 27.2	4,782,281	6.0	△ 0.4	6,354,447	8.5	32.9
5 産 業 費	118,858	0.2	15.3	101,848	0.1	△ 14.3	126,234	0.2	23.9
6 土 木 費	4,570,881	6.2	△ 11.6	3,796,122	4.8	△ 16.9	3,477,533	4.7	△ 8.4
7 消 防 費	2,324,691	3.1	△ 3.5	2,613,391	3.3	12.4	2,388,733	3.2	△ 8.6
8 教 育 費	7,141,438	9.7	103.6	12,078,032	15.2	69.1	6,408,281	8.6	△ 46.9
9 災 害 復 旧 費	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
10 公 債 費	6,412,053	8.7	34.5	4,607,840	5.8	△ 28.1	5,175,996	6.9	12.3
11 諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—	—
12 予 備 費	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—	30,000	0.0	—
合 計	73,990,000	100.0	8.6	79,398,480	100.0	7.3	74,780,000	100.0	△ 5.8

# 歳入

## ○歳入全体の特徴

- ・市税は、現下の物価上昇の動向を踏まえ、前年度から1.7億円増加するものと見込み239.4億円を計上しており、歳入総額の32.0%を占めています。主要税目の状況について、個人市民税では、前年度から4.3億円、5.3%の増加となっています。固定資産税では、新築家屋分の増収が見込まれ、前年度から2.1億円、2.2%の増加となっています。
- ・地方特例交付金は、環境性能割の廃止に伴う減税分の補填措置により、前年度から0.9億円、72.2%の増加となっています。
- ・地方交付税は、前年度から0.5億円、0.6%の減となっており、歳入総額の12.3%を占めています。
- ・国庫支出金は、公園整備工事の終了による減や学校建設費負担金の減などにより、前年度から9.4億円、4.3%の減少となっており、歳入総額の28.1%を占めています。
- ・繰入金は、小中学校施設整備費の減による学校教育施設整備基金繰入金の減などにより、前年度から4.1億円、19.2%の減少となっており、歳入総額の2.3%を占めています。
- ・市債は、小中学校施設整備費の減により、前年度から37.1億円、50.9%の減少となっており、歳入総額の4.8%を占めています。

最近3カ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率	当初予算額	構成比	対前年度 伸 び 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
1 市 税	22,347,021	30.2	0.5	23,770,378	29.9	6.4	23,937,632	32.0	0.7
2 地 方 譲 与 税	224,000	0.3	2.3	218,000	0.3	△ 2.7	209,100	0.3	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	△ 10.5	45,000	0.1	164.7	58,000	0.1	28.9
4 配 当 割 交 付 金	164,000	0.2	△ 14.1	200,000	0.2	22.0	248,000	0.3	24.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	176,000	0.2	45.5	268,000	0.3	52.3	311,000	0.4	16.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	383,000	0.5	16.1	410,000	0.5	7.0	430,000	0.6	4.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,360,000	4.6	△ 2.3	3,369,000	4.2	0.3	3,600,000	4.8	6.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	61,000	0.1	29.8	63,000	0.1	3.3	0	—	皆 減
10 地 方 特 例 交 付 金	739,589	1.0	379.8	130,976	0.2	△ 82.3	225,600	0.3	72.2
11 地 方 交 付 税	9,260,000	12.5	3.9	9,252,480	11.7	△ 0.1	9,200,000	12.3	△ 0.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	0.0	—	19,000	0.0	—	15,000	0.0	△ 21.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	977,360	1.3	△ 3.4	975,109	1.2	△ 0.2	968,443	1.3	△ 0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	748,719	1.0	△ 0.1	763,674	1.0	2.0	769,583	1.0	0.8
15 国 庫 支 出 金	19,743,765	26.7	6.1	21,965,631	27.7	11.3	21,025,487	28.1	△ 4.3
16 府 支 出 金	6,051,209	8.2	4.0	6,414,965	8.1	6.0	6,758,962	9.0	5.4
17 財 産 取 入	1,213,364	1.7	244.2	592,825	0.7	△ 51.1	410,819	0.6	△ 30.7
18 寄 附 金	250,240	0.3	0.0	250,240	0.3	—	250,240	0.3	—
19 繰 入 金	3,005,347	4.1	668.5	2,111,273	2.7	△ 29.7	1,705,800	2.3	△ 19.2
20 繰 越 金	1	0.0	—	1	0.0	—	1	0.0	—
21 諸 取 入	1,117,884	1.5	10.8	1,292,327	1.6	15.6	1,082,232	1.5	△ 16.3
22 市 債	4,131,500	5.6	△ 2.2	7,286,600	9.2	76.4	3,574,100	4.8	△ 50.9
合 計	73,990,000	100.0	8.6	79,398,480	100.0	7.3	74,780,000	100.0	△ 5.8